

2020年度
事業報告書

自2020年4月1日 至2021年3月31日

公益財団法人 日本中毒情報センター

2020年度事業報告書 目次

I 総務報告	3
1. 理事会	3
2. 評議員会	4
3. 寄附の状況	5
4. 国庫補助金、科学研究費補助金等交付状況	5
5. NBC 災害・テロ対策研修の実施	5
6. 相談電話の受信状況	6
7. 賛助会員募集と会費納入状況	6
II 事業報告	
[概要]	7
[詳細]	
1. 情報提供事業	12
(1) 電話応答	
(2) ホームページ	
(3) 非緊急情報提供サービス	
2. 資料収集・整備事業	14
(1) 基礎資料作成	
(2) 中毒情報検索用データベース開発状況	
(3) 統計解析用データベースの整備	
3. 啓発・広報事業	15
4. 教育・調査・研究事業	16
(1) 教育事業	
(2) 調査・研究事業	
(3) 講演および学会発表、論文発表	
5. 連絡・調整事業	24
6. その他	24

表 1: 年別受信件数とその起因物質構成比

表 2: 中毒 110 番 月別受信件数

表 3: 中毒 110 番 都道府県別受信件数推移表

I 総務報告

1. 理事会

2020年度における理事会は、以下のとおり開催された。

●第38回理事会

- (1) 開催日時 2020年5月21日(木) 10:00~10:50
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づく会議電話による開催
- (3) 理事の総数 6名
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 5名
吉岡敏治、嶋津岳士、水谷太郎、藤田慎一、遠藤容子
- (6) 出席監事数 欠席
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 2019年度事業報告(案)の承認
 - ② 2019年度決算報告(案)の承認

●第39回定例理事会

- (1) 開催日時 2020年6月19日(金) 10:30~10:50
- (2) 開催場所 定款第42条第5項に基づく会議電話による開催
- (3) 理事の総数 6名
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 6名(全員)
- (6) 出席監事数 2名(全員)
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 役員の重任並びに新任の承認と役付理事の選任について

●第40回理事会

- (1) 開催日時 2020年11月26日(木)
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づく電磁的方法による開催
- (3) 理事の総数 6名(議決権者：遠藤理事を除く5名)
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 6名(全員)
- (6) 出席監事数 2名(全員)
- (7) 理事会決議の目的である事項：

① 法人執行役員の選任について

●第 41 回定例理事会

- (1) 開催日時 2021 年 3 月 22 日 (月) 13:00 ~ 14:40
- (2) 開催場所 定款第 42 条第 5 項に基づくオンラインによる開催
- (3) 理事の総数 6 名
- (4) 定足数 4 名
- (5) 出席理事数 6 名 (全員)
- (6) 出席監事数 2 名 (全員)
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 2021 年度事業計画 (案) について
 - ② 2021 年度収支予算 (案) について
 - ③ 2021 年度資金調達及び設備投資の見込について
 - ④ 規程の改定について
 - ⑤ 第 10 回評議員会の開催について
- (8) 報告事項
 - ① 代表理事・業務執行理事の職務執行報告について

2. 評議員会

2020 年度における評議員会は、コロナ禍において、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 194 条及び定款第 26 条第 1 項の規定に基づき、評議員会を開催することなく、提案事項について決議の省略を行った。

●第 9 回評議員会

- (1) 評議員会の決議があったと看做された日 2020 年 6 月 19 日 (金)
- (2) 評議員総数 12 名
- (3) 同意評議員数 12 名 (全員)
(同意評議員) 井上貴昭、鶴飼典男、大河喜彦、黒川康幸、郡山一明、阪本剛、坂本哲也、西條宏之、高田和男、豊島 聡、長島公之、宮下智行
- (4) 評議員会の決議があったと看做された事項
 - ① 2019 年度事業報告 (案) の承認について
 - ② 2019 年度決算報告 (案) の承認について
 - ③ 評議員の任期満了及び辞任に伴う選任について
 - ④ 理事の任期満了に伴う選任について
 - ⑤ 監事の任期満了及び死亡に伴う選任について

3. 寄附の状況

2020年度は、基本財産の寄附はなかったが、事業運営に係る寄附として、法人では全国農業協同組合連合会より100万円、個人では11名の寄附者より合計34万円、総合計134万円のご寄附を頂いた。

4. 国庫補助金、科学研究費補助金等交付状況

日本中毒情報センター情報基盤整備事業補助金として、2020年度に厚生労働省から交付を受けた補助金の額、及びこれまでの累計額は下表の通りである。

(単位：千円)

交付年月日	年度別交付金額	累計交付金額
昭和62年以降累計	(23年間)	586,050
平成 21. 12. 4	18,490	604,540
23. 3. 17	14,770	619,310
23. 8. 29	14,770	634,080
24. 8. 21	14,770	648,850
25. 9. 11	14,770	663,620
26. 9. 9	14,995	678,615
27. 11. 16	14,995	693,610
28. 11. 29	14,995	708,605
29. 9. 20	14,995	723,600
31. 1. 15	14,995	738,595
令和2. 1. 17	14,995	753,590
令和3. 3. 29	14,995	768,585

5. NBC 災害・テロ対策研修の実施

当法人では厚生労働省の委託を受け、2005年度まで化学災害研修（毒劇物テロ対策セミナー）を実施していたが、2006年度以降はNとBとを加え、NBC 災害・テロ対策研修として実施している。2020年度は2回開催し、本事業の委託費は7,045,000円であった。

開催期日： 第1回：2020年11月6日（金）～11月8日（日）

於 筑波メディカルセンター病院・筑波大学

受講生：10チーム50名

第2回：2020年12月3日（木）～12月5日（土）

於 大阪急性期・総合医療センター

受講生：8チーム38名

6. 相談電話の受信状況

大阪中毒 110 番並びにつくば中毒 110 番の 2020 年における一般市民用無料電話及び専用電話による相談電話の受信状況は以下の通りである。

2020 年の一般市民用無料電話受信状況 (単位・件・円)

	大阪中毒 110 番	つくば中毒 110 番	合 計
一 般 市 民	21,355	14,566	35,921
医 療 機 関	257	246	503
そ の 他	714	555	1,269
件 数 合 計	22,326	15,367	37,693

2020 年の専用電話の受信状況 (単位・件・円)

	大阪中毒 110 番	つくば中毒 110 番	合 計
医療機関専用電話	760	370	1,130
賛助会員専用電話	867	442	1,309
件 数 合 計	1,627	812	2,439

注) 電話相談の受信件数は、暦年 (1 月～12 月) での集計であり、当該件数は 2020 年の実績である。

7. 賛助会員募集と会費納入状況

賛助会員数は、2003 年度以降 医療機関向けに新規会員の働き掛けを行ってきた結果毎年増加傾向を辿ってきたが、数年前から減少傾向に転じている。2020 年度は個人会員が 37 件減少して合計 1,355 件となり、当年度の会費納入額合計は 8,910 万円と前年度対比 61 万円の減少となった。

会費納入状況は以下のとおりである。

2020 年度賛助会費納入状況

		会員数 (件)	会費納入額 (円)	会費 (円)
個人会員	1	965	9,650,000	@ 10,000
団 体 会 員	病院	2	26,100,000	@100,000(除 DVD 会員)
	企業	3	2,150,000	@100,000
	名義使用	4	50,500,000	@500,000
	行政	5	700,000	@100,000
合 計		1,355	89,100,000	

注) 上記実績は 2020 年度賛助会年度 (2019 年 5 月～2020 年 4 月) における件数並びに金額を集計したものであり、会計年度の実績とは異なる。

Ⅱ 事業報告

[概要]

今年度も情報提供、資料収集・整備をはじめとする各種事業に積極的に取り組んだ。

電話応答による情報提供事業では、2020年に両中毒110番で受信した総受信件数は40,132件であり、昨年より311件減少した。名義使用企業会員を対象とした製品事故情報等のフィードバック・サービス(速報サービス)には、24社が参加し、3,153件の速報と82件の続報サービスを行なった。また、医薬品による副作用等緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務は、5社から委託を受けて、合計で1,595件の照会に対応した。

Webサイトのアクセス件数は189,174件であった。新型コロナウイルス感染症の流行により問い合わせが増加した除菌剤・消毒剤等について注意喚起を行った。

資料収集・整備事業では、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルの整備を進めている。今年度はこの数年間で整備した農薬、工業用品、化学剤の初期対応ファイルに書籍オリジナルの資料を加え、6月に書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイント―農薬・工業用品(TICs)編/化学剤編」(へるす出版)として発刊した。引き続き、書籍出版を念頭に医薬品と自然毒について初期対応ファイルの作成を進めている。

広報・啓発事業、教育・調査・研究事業も例年どおり実施した。講演については、医療従事者等への当財団の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員や農薬取扱者に対し14件の講演を行うとともに、11件の学会発表、4編の論文発表、6編の定期掲載物執筆、3件の厚生労働科学研究費補助金による研究報告書を作成した。

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「化学的健康被害症例対応システム」への情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」へのデータ提供を行った。

今年度も厚生労働省からの委託事業である「NBC災害・テロ対策研修」を2回(大阪市、つくば市)開催した。

以下に、2020年度事業の概略を述べる。

1. 情報提供事業

1) 電話応答

2020年に両中毒110番で受信した総受信件数は40,132件であり、昨年より311件減少した。品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこであった。2020年受信報告では、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い中毒事故が増加した除菌剤について分類の見直しを行った。なお、令和元年の受信報告は雑誌「中毒研究」第34巻第3号に掲載予定である。

2008年度より名義使用企業会員を対象に開始した製品事故情報等のフィードバック

ク・サービスには、2021年3月時点で24社が参加しており、3,153件の速報と82件の続報サービスを行なった。

また、2006年5月より開始した医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う業務は、5社から委託を受けて、合計で1,595件の照会に対応した。それぞれの照会件数は696件(昨年度より207件減)、209件(昨年度より36件減)、527件(昨年度より109件増)、62件(昨年度より12件増)、101件(昨年度より27件増)であった。

2) ホームページ

2020年のアクセス件数は189,174件(前年102,460件)で、2019年5月7日のリニューアル後の総アクセス件数は291,634件となった。なお、前年の件数はリニューアル後の件数である(以下同様)。

① 「一般向け」 サイト

中毒に関する話題、求人案内、更新情報などを掲載した。トップページのページビュー数は114,751件(前年118,906件)であった。一般向けの注意喚起として、新型コロナウイルス感染症の流行により問い合わせが増加した除菌剤・消毒剤等について掲載し、あわせてTwitterによる情報提供を行った。

② 「医療従事者向け」 サイト

トップページのページビュー数は23,748件(前年19,806件)、中毒情報の検索ページのページビュー数は42,369件、中毒情報のダウンロード数は505件であった。

③ 「企業向け」 サイト

トップページのページビュー数は4,553件(前年4,329件)であった。

3) 非緊急情報提供サービス

企業・マスコミ・行政等に対する各種統計情報、毒性情報等の提供件数は、66件であった。問い合わせ件数が多かったものとして、ギンナンに関して7件、防水スプレーに関して6件、除菌剤・消毒剤に関して5件があった。また、企業賛助会員向けのサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や健康被害事故状況(商品名、患者年令、状況、症状等に関する一覧)の提供件数は111件であった。

2. 資料収集・整備事業

昨年度と同様に、オリジナルファイル、商品情報ファイル等の基礎資料を作成し、中毒情報検索用データベース(医療機関向け中毒情報検索システム JP-M-TOX)を更新して、WINDOWS版DVD-ROM(JP-M-TOX Ver. 26.0)を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用のDVD-ROM作成を業者に委託し作成した。

一般市民対応用の用途別中毒情報(手引きファイル)については、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルへの更新を順次行い、あわせて書籍として編集・出版を進

めている。今年度は、東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応を踏まえて準備中であった書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー農薬・工業用品（TICs）編／化学剤編」（へるす出版）の編集作業を終え、6月に発刊した。この数年間で整備した農薬14件、工業用品16件、化学剤28件の初期対応ファイルのほか、「有毒な産業化学物質対応のためにおさえておきたい情報」、「こういう産業（業種）でこんな化学物質が使われる・発生する」、「神経剤対応マニュアル」、「びらん剤対応マニュアル」等の書籍オリジナルの資料を新たに作成し、収載した。引き続き「医薬品・自然毒編」の書籍発刊を念頭に、初期対応ファイルの整備を進め、医薬品21件、自然毒5件を新規作成し、医師の査読を受ける準備を行った。

また、2020年に受信したヒトの急性中毒に関する問い合わせデータ29,803件の解析作業を行い、解析結果を雑誌「中毒研究」第34巻第3号に公表予定である。医療機関からの問い合わせ全症例（動物を含む）には追跡調査を実施し、2,427件の問い合わせに対して調査用紙を送付して、1,395症例について回答を得た（回答率57.5%）。またJPIC webサイトから中毒資料をダウンロードした医療従事者に対しても症例調査への協力を依頼し、219症例を収集した。令和2年までの症例収集数は51,822症例となった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」（072-726-9922）の2020年の利用件数は2,916件であった。なお、開始時点（1996年5月）からの累計は221,151件となった。

本年も「たばこ誤飲防止」リーフレット及びポスターを、一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて123万部、ポスター1万4千部を12月に全国の保健センター2,368箇所、保健所472箇所に配布した。また、新聞・テレビ等マスコミによる取材、製品包装への名義使用にも例年どおりに協力した。

4. 教育・調査・研究事業

2012年度より開始した医師向け研修、2006年度より受け入れを行っている薬学部学生の早期体験学習、実務実習に関連した研修・見学は、コロナ禍のため医師向け研修のみ実施した。本研修は、中毒110番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとしている。

研究活動は、11件の学会発表、および5編の論文発表、6編の定期掲載執筆と、以下の厚生労働科学研究補助金等による研究を実施し3件の研究報告書（総括研究報告書1件、分担研究報告書2件）を作成した。

- (1) 2020年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）総括研究報告書「東京地下鉄サリン事件におけるカルテ等の救護・医療対応記録のアー

カイク化のための研究（19CA2036）」

研究代表者 奥村 徹

- (2) 2020年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「感染症対策をうたう家庭用除菌剤等の実態、健康被害及び規制状況調査（研究代表者：国立医薬品食品衛生研究所 五十嵐良明）」分担研究報告書

「家庭用除菌剤等による健康被害の発生状況調査」研究分担者 吉岡 敏治

- (3) 2020年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）

「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における対応能力の向上及び人材強化に関する研究（研究代表者：独立行政法人国立病院機構本部 近藤久禎）」分担研究報告書

「化学テロ危機管理」研究分担者 嶋津 岳士

講演については、医療従事者等への当財団の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員や農薬取扱者に対し14件の講演を行った。

また、昨年度に引き続き、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「化学的健康被害症例対応システム」に関連し、本システムへの情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」を受託し、データ提供をおこなった。

5. 連絡・調整事業

昨年度に引き続き、嶋津専務理事が世界健康安全イニシアティブ（GHSI）の化学イベントワーキンググループに議長として協力した。奥村理事は厚生労働省厚生科学審議会厚生科学研究評価委員、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員のほか、環境省原子力規制庁の放射線対策委託に協力した。遠藤施設長は厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省薬事・食品衛生審議会の本委員（薬事分科会、指定薬物部会、毒物劇物部会担当）として、波多野施設次長は同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（家庭用品安全対策調査会担当）、消費者庁消費安全調査委員会の臨時委員として協力した。高野施設次長は厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会および殺虫剤指針検討委員会の委員として、三瀬施設次長は同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（毒物劇物調査会担当）として協力した。その他、東京 DMAT の活動における NBC 災害対策小委員会委員として飯田課長が協力した。

また、化学テロ初動対応機関向けの Web 講義を、2021年4月1日から当法人 web サイトから配信している。その他、「ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤」による健康被害に関して、厚生労働省化学物質安全対策室へ事故状況の調査および法規制の必要性について議論いただくよう申し入れを行った。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC 災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行う。第1回は11月6日～8日（つくば市）に10施設（50名）、第2回は12月3～5日（大阪市）に8施設（38名）に対し、公益財団法人筑波メディカルセンター、国立大学法人筑波大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターのご協力のもと、研修を実施した。

[詳細]

1. 情報提供事業

(1) 電話応答

2020年に両中毒110番で受信した総受信件数は40,132件であり、昨年より311件減少した。大阪中毒110番の一般市民専用電話受信件数は、22,326件、医療機関専用電話は760件、賛助会員専用電話は867件、合計は23,953件で昨年と比較すると441件減少した。また、つくば中毒110番の一般市民専用電話受信件数は15,367件、医療機関専用電話は370件、賛助会員専用電話は442件、合計は16,179件で昨年と比較すると130件増加した。

2020年の受信報告は雑誌「中毒研究」第34巻第3号に掲載予定である。品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこであった。2020年は新型コロナウイルスの流行に伴い、除菌剤の問い合わせが大幅に増加した。除菌剤については、今後も継続的にフォローできるように、化粧品に分類される除菌剤、物品用・空間用除菌剤を受信報告に項目を追加した。

医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務を平成18年5月より開始している。5社から委託を受けて、それぞれの照会件数は696件(昨年度より207件減)、209件(昨年度より36件減)、527件(昨年度より109件増)、62件(昨年度より12件増)、101件(昨年度より27件増)であった。

2008年度より名義使用企業会員を対象に開始した、製品事故情報等のフィードバック・サービスには、2021年3月時点で24社が参加しており、3,153件の速報と82件の続報サービスを行なった。

(2) ホームページ

中毒110番の電話相談が減少しているなか、特に医療従事者のJPICの利用および症例収集を促進するためにWebサイトをリニューアルし、2019年5月7日より運用を開始した。2020年のアクセス件数は189,174件(前年102,460件)で、リニューアル後の総アクセス件数は291,634件となった。なお、前年の件数はリニューアル後の件数である(以下同様)。

① 「一般向け」サイト

中毒に関する話題、求人案内、更新情報などを掲載した。トップページのページビュー数は114,751件(前年118,906件)であった。一般向けの注意喚起として、新型コロナウイルス感染症の流行により問い合わせが増加した除菌剤・消毒剤(4月17日、5月29日)、防水スプレー(6月22日)、ギンナン(10月13日)について掲載し、あわせてTwitterによる情報提供を行った。

② 「医療従事者向け」サイト

トップページのページビュー数は23,748件(前年19,806件)で、職種別の内訳は、医

師42%、薬剤師28%（うち院内22%、調剤6%）、看護師10%、その他の医療関係者9%、消防8%、「NBCテロその他大量殺傷型テロ対処現地関係機関モデル」における関係機関2%、獣医師1%であった。中毒情報の検索ページのページビュー数は42,369件、中毒情報のダウンロード数は505件であった。

JPICが監修した「農薬中毒の症状と治療法（第18版）」を掲載した。また、会員向けコンテンツ（医療従事者向け、企業向け共通）として、中毒関連文献検索データベースの書誌情報（153件）、雑誌への連載記事（1報）を追加した。

③ 「企業向け」サイト

トップページのページビュー数は4,553件（前年4,329件）であった。公開許可をいただいた企業について、賛助会員企業名簿を更新した。

今後は企業賛助会員向けに、製品による中毒事故事例を中心にコンテンツを充実させる予定である。

（3）非緊急情報提供サービス

“非緊急”、つまり、現在治療すべき患者がいない場合、または、自らは治療を行っていない組織（企業、行政、マスコミ等）からの問い合わせは、中毒110番業務に支障をきたさないよう、各担当から各種統計情報や資料等を提供している。2020年度は66件の問い合わせがあった。問い合わせ件数が多かったものとして、ギンナンに関して7件（2020年10月13日にJPICホームページで注意喚起）、防水スプレーに関して6件（2020年6月22日にJPICホームページで注意喚起）、除菌剤・消毒剤に関して5件（2020年4月17日、2020年5月29日、2021年2月17日にJPICホームページで注意喚起）があった。また、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室からは、モーリシャスの原油タンカー事故に関して問い合わせがあり、中毒情報を提供した。以下に問い合わせがあった機関別の件数をまとめた。

非緊急時の情報提供		合計（66件）
報道／出版関連	36件	（朝日新聞、読売新聞、産経新聞、NHK、TBSテレビ等）
医療関連機関	8件	（大阪市消防局、和歌山市消防局等）
行政機関	7件	（厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室、消費者庁消費者安全課等）
医療機関	2件	（聖路加国際病院、福島県立医科大学附属病院）
その他	13件	（企業、大学等）

企業賛助会員向けサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や、健康被害事故情報の企業別提供件数は111件で、詳細は下表の通りである。

会員種別	提供内容
企業賛助会員	17件 自社製品の問い合わせ件数のみ
名義使用賛助会員	95件 自社製品で問い合わせがあった商品名、患者年齢、状況、症状等の健康被害事故情報の一覧表

2. 資料収集・整備事業

昨年度に引き続き、厚生労働省から交付を受けた国庫補助金（中毒情報センター情報基盤整備事業）による中毒情報に関する資料の収集と整備を行った。

(1) 基礎資料作成

1) 中毒情報ファイル（オリジナルファイル、初期対応ファイル、手引きファイル）

成分（群）別中毒情報である「オリジナルファイル」は、工業用品 2 件について引用データの更新等を行った。成分（群）別中毒情報の総数は、単品情報をあわせ 718 件である。

一般市民対応用の用途別中毒情報「手引きファイル」については、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得た知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルへの更新を順次行い、あわせて書籍として編集・出版を進めている。今年度は、昨年度までに作成した農薬 14 件、工業用品 18 件について、実際の使い勝手を考慮して物質群ごとの分割ファイルを準備した。農薬は 30 件、工業用品は 44 件の分割ファイルを整備し、一般市民対応用の用途別中毒情報（初期対応ファイル、手引きファイル）の総数は 651 件となった。また東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応を踏まえて準備中であった書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー農薬・工業用品（TICs）編／化学剤編」（へるす出版）の編集作業を終え、6 月に発刊した。この数年間で整備した農薬 14 件、工業用品 16 件、化学剤 28 件の初期対応ファイルのほか、「有毒な産業化学物質対応のためにおさえておきたい情報」、「こういう産業（業種）でこんな化学物質が使われる・発生する」、「神経剤対応マニュアル」、「びらん剤対応マニュアル」等の書籍オリジナルの資料を新たに作成し、掲載した。引き続き「医薬品・自然毒編」の書籍発刊を念頭に、医薬品 21 件、自然毒 5 件を新規作成した。医薬品、自然毒については、さらに新規作成予定の 43 件（医薬品 27 件、自然毒 16 件）とあわせて医師の査読を受ける準備を進めているところである。

2) 商品情報ファイル

新規に作成された商品情報ファイルは 2,525 品目で、累計は 89,689 品目となった。情報整備作業は、名義使用企業会員対象の製品事故情報等のフィードバック・サービスにおける対象製品を最優先で実施し、その他、名義使用会員からの情報提供分や事故発生時に緊急照会し提供を受けた情報等についても順次進めている。また設立以来蓄積してきた古い形式の文書データについても、現行のデータベースへの移行作業を進めている。

3) 文献情報ファイル

例年と同様、新着雑誌や医学関連文献を検索できるデータベースから中毒関連文献を抽出し、文献データベースに 2,894 件を登録した。JPIC の会員向け web サイトで公開している中毒文献書誌情報（和雑誌収載文献）は、153 件の書誌情報を追加し、12,794

件となった。

(2) 中毒情報検索用データベース開発状況

医療機関向け中毒情報検索システム (JP-M-TOX) の検索システム部分を更新し、WINDOWS 版 DVD-ROM (JP-M-TOX Ver. 26.0) を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用の DVD-ROM 作成を業者に委託し作成した。

DVD-ROM には、商品情報 53,879 ファイルとオリジナルファイル 718 ファイル、初期対応ファイル 230 ファイル、手引きファイル 152 ファイルと基本治療ファイル 8 ファイル、解毒剤ファイル 24 ファイルを収載した。検索可能な中毒起因物質の名称は 184,585 件であり、賛助会 DVD-ROM 会員である医療機関および医療行政機関で利用されている。

(3) 統計解析用データベースの整備

2020 年に入手した受付登録データ (40,132 件) を入力し、そのうちヒトの急性中毒に関するデータ 29,803 件の解析作業を行った。解析結果は、例年と同様、雑誌「中毒研究」第 34 巻第 3 号に公表予定である。

医療機関からの問い合わせ全症例 (動物を含む) に対し、追跡調査を実施した。2,427 件の問い合わせに対して調査用紙を発送し、1,395 症例について回答を得た (回答率 57.5%)。また JPIC web サイトから中毒資料をダウンロードした医療従事者に対しても症例調査への協力を依頼し、219 症例を収集した。令和 2 年までの症例収集数は 51,822 症例となった。なお 2020 年 10 月から、従来の調査用紙の郵送に加え、医療機関に中毒情報ファイル等の資料を FAX 送付する際に調査用紙と一緒に送付し、FAX で回収することを開始した。2020 年に回答を得た 1,395 症例中、59 症例は FAX による返信であった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」(072-726-9922) の2020年の利用件数は2,916件であった。なお、開始時点 (1996年5月) からの累計は221,151件となった。

本年も「たばこ誤飲防止」リーフレット及びポスターを、一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて制作し、リーフレット123万部、ポスター1万4千部を12月に全国の保健センター2,368箇所、保健所472箇所に配布した。例年、追加配布の要望が3000部程度ある。

2020 年度に実施した主な啓発・広報活動を下表にまとめた。

(1) 出版・展示関係

時期	出版物・展示	内容
2020.6	発生状況からみた急性中毒初期対応のポイント 農薬・工業用品編、化学剤編 [株式会社へるす出版より発行]	医療従事者やファーストレスポンドー等が「自らの身を守りつつ」「状況を客観的に把握」し「起こり得る危険を想定」したうえで「的確に判断して対応」するための情報をまとめた書籍 農薬・工業用品 (TICs) 編: 製品群・

		物質（成分）全 30 項目， 化学剤編：化学剤 7 類型 25 物質
10.	第 1 回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック [配信]	研修テキスト
11.	第 2 回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック [配信]	研修テキスト
12.	たばこ誤飲防止ポスター、リーフレット [配布]	誤飲事故を防止するために

(2) 取材等

報道日	報道記事等のタイトル
2020. 4. 22	NHK NEWS WEB 「消毒液誤飲や除菌剤の事故など増加で注意呼びかけ 新型コロナ」
6. 22	テレビ信州 news every. (ローカル版) 防水スプレー？ (奥村先生取材対応)
2021. 3. 24	NHK ニュース解説 時論公論 「地下鉄サリン事件 26 年 失われる記録 “次”への備えは」

(3) 名義使用関係

(総数 134 件)

公共団体	41 件	(都道府県、市区町村、保健所、病虫害防除所 等)
企業	63 件	(名義使用賛助会員 等)
出版／報道関係	10 件	(風韻社、新聞各社 等)
その他の団体	17 件	(農薬工業会、全国農薬協同組合 等)
その他	3 件	(病院 等)

4. 教育・調査・研究事業

(1) 教育事業

2012 年度より開始した医師向け研修をはじめ、2006 年度より受け入れを行っている薬学部学生の早期体験学習、実務実習に関連した研修・見学は、コロナ禍のため医師向け研修のみ実施した。

1) 医師向け研修

医師向けの中毒 110 番体験研修は、中毒 110 番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとした特徴ある研修である。

東京ベイ・浦安市川医療センターの後期研修医 5 名 (2020 年 8 月 1 名、10 月 2 名、2021 年 2 月 1 名、3 月 1 名)、東京都立小児総合医療センターの医師 1 名 (2021 年 1 月) がつくば中毒 110 番で研修を受けた。

(2) 調査・研究事業

厚生労働科学研究費補助金等による次の研究を行うとともに、行政機関（厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室、消費者庁消費者安全課）に対して「中毒事故事例の報告」を行った。

1) 厚生労働科学研究費補助金による研究

各研究の研究要旨を以下に示す。

1. 2020年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）総括研究報告書「東京地下鉄サリン事件等におけるカルテ等の救護・医療対応記録のアーカイブ化とレファレンス機能構築に向けた実証研究」

研究代表者 奥村 徹

(研究要旨)

研究目的: 東京地下鉄サリン事件の風化は残念ながら確実に進んでいる。そのため被害者の診療録が廃棄されるなど貴重な記録が散逸しつつある。本研究では、東京地下鉄サリン事件における医療・救護情報のアーカイブ化及びその活用に関する基本構想を研究した。

研究方法: 地下鉄事業者（帝都高速度交通営団（現東京メトロ））、地区医師会、消防（搬送記録）、警察（被害届）、検察、裁判所（裁判記録）、被害者団体、被害者支援団体、防衛省、科警研、メディア等（NHK、新聞各社、通信社、テレビ局、ラジオ局等）、著述家、出版社、地方公共団体等関係機関へアーカイブ化について広範にアンケート調査を行った。また、事件に関わったキーパーソン（松本サリン事件医療関係者、東京地下鉄サリン事件医療関係者、防衛省関係者）のオーラル・ヒストリーを聴取開始した。これは20年後に公開すると言う条件で忌憚らない教訓を語っていただいた。

結果と考察: 昨年度に行った医療機関の調査では低い回答率が目立ったが、公的機関では一部に、調査の法的根拠が明らかにされない限り、回答できないとした機関はあったものの概ね広範にご回答を頂けた。アーカイブ化のための情報提供には、情報公開法の不開示に該当するのでは、との懸念も寄せられた。一方、報道機関は14機関のうち、ご回答を頂けたのは3機関（21.4%）のみであったが、回答いただけた機関の反応は良く、アーカイブ化への関心、理解に濃淡が分かれた。また、市民団体からは数々の疑問点が寄せられ、現状ではアーカイブ化に協力できないとの回答もあった。法的には診療録の保存期間、公文書の保存に関して、現行法で定められた枠組みではアーカイブ化に支障をきたす事が明らかとなった。オーラル・ヒストリーでは、事件に関わる貴重な証言を得る事ができた。また、本研究班の取り組みは新聞、テレビ、webなどで取り上げられ、社会的関心も高まった。

結語: 寄せられた疑義にひとつひとつ答えてゆくことが、市民の納得するアーカ

イブ化のためには必要かつ重要だと思われた。法的には、存命被害者の数が膨大であること、事件から既に二十余年もの長年月を経ていることからすると、本人の承諾を得るという手段には限界があるため、匿名化の手段を積極的に検討せざるを得ない。しかし、個人情報を完全に消去してしまうと多機関の情報を紐付けできなくなってしまう。その意味では、情報を保持する関連各機関で個人情報まで含めた完全な 0 次情報をそのまま機関内で保存して頂いき、50-100 年後に個人の利益を害しない状況下での分析を待つのも一手かもしれない。いずれにしてもまずは、各機関で関連情報が散逸、逸失、廃棄されないことが第一段階であると思われた。その一方でオーラル・ヒストリーが本格的に収集されれば、アーカイブの重要な柱の一つとなるものと期待された。

2. 2020 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「感染症対策をうたう家庭用除菌剤等の実態、健康被害及び規制状況調査（研究代表者：国立医薬品食品衛生研究所 五十嵐良明）」

分担研究報告書「家庭用除菌剤等による健康被害の発生状況調査」

研究分担者 吉岡 敏治

（研究要旨）

消毒剤需要の高まりに乗じて、新型コロナウイルス感染防止対策と称する様々な成分、形態及び使用方法の除菌剤製品が市場に氾濫している。本研究は、感染症対策をうたい家庭用品などの製品表面や室内空間に用いられる除菌剤等について、不適切な使用方法による健康被害の発生を防止するための注意喚起の実施、並びに規制基準の策定及び適切な製品設計に資することを目的として、国内における市場流通品の実態調査及び健康被害調査を実施した。

日本中毒情報センター（JPIC）に問い合わせのあった除菌剤・消毒剤による事故事例を物品用除菌剤、空間用除菌剤、人体用消毒剤、COVID-19 対策で使用した除菌剤・消毒剤以外の製品（漂白剤など）に分けて収集し、過去の発生状況（件数／事故状況／年齢階層／経路／症状の有無／受診率）と比較した。その結果、除菌剤・消毒剤による事故は、COVID-19 感染症の流行により著しく増加しており、誤飲や不適切な使用、また誤った情報に基づく誤用による事故が起こっていた。原因となった物品用除菌剤はアルコール製品、次亜塩素酸類製品が多く、刺激作用による症状であった。

海外ではメタノール含有の粗悪なアルコール手指消毒剤の経口摂取に関する報告や、店舗のディスペンサーの使用時にアルコールが幼児の目に入った事例があった。各国、Poison Control Centre（PCC）への問い合わせ状況などをもとに注意喚起がなされていた。

本調査の成果は、製品の適正使用を促し、必要時には消費者に対する注意喚起や製造業者への指導、今後の規制基準やガイドライン等の策定に資するものであ

り、消費者の健康被害防止対策につながると考えられる。あらたな成分や使用法の製品の登場も予想され、それに伴う健康被害の発生が懸念される。今後も国内外の事故の発生状況を把握し、継続的な注意啓発など産官が連携した事故防止対策が求められる。

3. 2020 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）

「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における対応能力の向上及び人材強化に関わる研究（研究代表者：独立行政法人国立病院機構本部 近藤久禎）」

分担研究報告書「化学テロ危機管理」

研究分担者 嶋津 岳士

（研究要旨）

「化学テロ危機管理」を推進するために、世界健康安全保障イニシアティブ（Global Health Security Initiative: GHSI）の化学イベントワーキンググループ（Chemical Events Working Group: CEWG）の活動を通じて情報収集と発信を行った。

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日の期間の CEWG の活動は、対面での会議（face-to-face meeting）は新型コロナ感染症パンデミックのため開催されず、電話による会議（tele-conference）が 5 月 28 日、7 月 29 日、9 月 24 日、12 月 10 日、3 月 4 日と 5 回開催された。

2020 年度は新型コロナ感染症の拡大のため CEWG の活動は種々の制約を受けた。この期間における CEWG の重要な課題の 1 つは、前々年度から引き続いて、麻薬系薬剤（オピオイド、Opioid）が人為的に散布されて多数の傷病者が発生した場合の対応で、これは 2017 年 10 月に Boston で開催されたワークショップ「Health Security WS on Mass Casualties from the deliberate Release of Opioids」以来継続的に検討されてきた。現在、成果物の出版の準備中である。

第 2 の課題は化学剤による攻撃からの回復およびその前後の過程に関するもので、「Recovery Workshop」として企画を進めている。当初は 2020 年の開催を検討していたが、新型コロナ感染症のため延期され、現在は 2021 年 12 月に Virtual ないし可能であればアトランタの CDC での開始を目途に企画している。3 つ目の課題は WHO からの依頼で、EiOS（Epidemic Intelligence from Open Sources）にある化学物質のレビューの支援を CEWG が求められているが、具体的な対応は調整中である。

今後も CEWG の活動を通じて、Opioid に対する的確な対応の準備を行うとともに、テロ対応に係わる各国の組織・機関間の連携を構築・発展させることが重要である。

2) 中毒事件事例の収集と報告

行政機関に対して行った「中毒事例の報告」は以下の通りである。

1. 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室 消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務

2019年度より、消費者製品に含まれる化学物質を原因とする健康被害症例について、科学的な知見に基づき対応を検討しその重大性に基づき化学物質規制または注意喚起等の行政対応をとり同様の健康被害を防ぐことを目的に「化学的健康被害症例対応システム」の運用が開始された。日本中毒情報センターは旧制度に引き続き、本システムへの情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」を受託し、データ提供をおこなった。

4半期ごとの定例報告として4-6月66例、7-9月31例、10-12月28例、1-3月24例を報告した。4-6月は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で除菌剤の事例が増加した。異常事例（死亡事例、入院事例、加療30日以上事例など）として、防水スプレアの吸入による入院事例1例を報告した。

(3) 講演・講義および学会発表、論文発表

医療従事者等への当財団の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員や農薬取扱者に対し14件の講演を行った。研究活動として11件の学会発表、5編の論文発表、6編の定期掲載執筆を行った。

また、厚生労働科学研究補助金等による研究について2件の報告書（総括研究報告書1件、分担研究報告書1件）を作成した。

1) 講演・講義

時期	会議・講演会・講義名	講演者	タイトル／内容	開催地
1 2020.5.11	2020年度大阪大学医学部附属病院薬剤部研修制度講義	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
2 7.31	陸上自衛隊化学学校幹部特修課程、幹部上級課程	奥村	「有毒化学剤による中毒症状及びCBRNテロ対処に関する講義」	埼玉県
3 8.31	防衛医科大学校第4学年専門講義 救急・総合医学系救急	奥村	「NBC災害と救急医療」	埼玉県
4 9.4	2020年度大阪大学医学部附属病院 薬剤部実務実習	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
5 10.14 10.16	第13回国民保護CRテロ初動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」、「化学テロ災害初動」、「机上演習2」	千葉県
6 11.25	第14回国民保護CRテロ	奥村	「現地調整所のやり方」、	千葉県

	11.27	初動セミナー			「化学テロ災害初動」 「机上演習2」	
7	2021.1.8	滋賀県消防学校 専科教育 (救急科)	米谷 今田		「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	滋賀県
8	1.14	京都市消防学校 専科教育 (特殊災害課程)	梶原 波多野		「毒劇物の対応について」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	京都府*
9	1.15	2020年度埼玉県農薬指導マスター研修会	森家		「農薬中毒対策の基礎知識」	埼玉県*
10	1.20	2020年度埼玉県ゴルフ場農薬安全使用管理士研修会	黒川		「農薬中毒対策の基礎知識」	埼玉県*
11	2.5	埼玉県消防学校消防職員専科教育「第10期特殊災害科」	高野		特殊災害における安全管理「化学テロ・化学災害対応体制」	埼玉県
12	2.12	東京消防庁 消防学校 第49期救急救命士養成課程研修	奥村		「NBC災害対応」	東京都
13	2.15	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBCコース (第10回)	奥村		C災害対応「現地調整所の運営と他機関連携」	東京都
14	3.13	奈良市薬剤師会研修会	梶原		「最近の中毒事故の現状とその対策について」	奈良県*

*：リモート開催

2) 学会発表

- 富永隆子 (量子科学技術研究開発機構 量子医学・医療部門高度被ばく医療センター), 奥村 徹: CBRNEテロ対処研修の取り組み. 第23回日本臨床救急医学会総会・学術集会, 2020/08/27-2020/08/28 (WEB開催)
- 森家 望, 竹内明子, 三瀬雅史, 飯田 薫, 高野博徳, 波多野弥生, 遠藤容子, 奥村 徹, 水谷太郎: ブロンによる故意の急性中毒事例の最近の動向. 第42回日本中毒学会総会・学術集会, 2020/09/07-2020/09/20 (WEB開催)
- 柴田実香, 今田優子, 波多野弥生, 三瀬雅史, 高野博徳, 遠藤容子, 戸上由貴, 廣瀬智也, 吉岡敏治: 高齢者による塗布剤の経口摂取に関する検討. 第42回日本中毒学会

総会・学術集会, 2020/09/07-2020/09/20 (WEB 開催)

4. 塚田剛, 佐久間亜季, 河村哲也, 岩渕聡, 山縣邦弘, 大窪勝一朗, 山下圭輔, 富永経一郎, 水谷太郎: クロチアニジン急性中毒によるCPAで搬送, 蘇生後急性腎不全を発症した1例. 第42回日本中毒学会総会・学術集会, 2020/09/07-2020/09/20 (WEB開催)
5. 戸上由貴(大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター), 廣瀬智也, 柴田実香, 今田優子, 波多野弥生, 大西光雄, 水島靖明, 嶋津岳士: 一般用かゆみ止め成分入り外皮用薬誤食の危険性 日本中毒情報センターのデータから. 第42回日本中毒学会総会・学術集会, 2020/09/07-2020/09/20 (WEB 開催)
6. 奥村 徹, 前川和彦, 石松伸一, 那須民江, 山末英典, 横山和仁, 岡本祐司, 吉岡敏治: 東京地下鉄サリン事件におけるカルテ等の救護・医療対応記録のアーカイブス化について. 第48回日本救急医学会総会・学術集会, 2020/11/18 (岐阜)
7. 三瀬雅史: パネルディスカッション「中毒初期診療ガイドライン(急性中毒の標準治療)の改訂にあたって」解毒・拮抗薬. 第48回日本救急医学会総会・学術集会, 2020/11/19 (岐阜)
8. 奥村 徹, 吉岡敏治: 化学テロにおける一次トリアージ(除染前トリアージ)について. 第48回日本救急医学会総会・学術集会, 2020/11/18-2020/11/20 (WEB 開催)
9. 奥村 徹: コロナ禍におけるいわゆる「夜のクラスター」対策における現場での取り組みについて. 第48回日本救急医学会総会・学術集会, 2020/11/18-2020/11/20 (WEB 開催)
10. 豊岡淳代, 三瀬雅史, 米谷 亮, 今田優子, 高野博徳, 波多野弥生, 遠藤容子, 吉岡敏治: 日本中毒情報センターで把握した家庭用くん煙殺虫剤による中毒事故の発生状況. 第41回日本中毒学会西日本地方会, 2021/02/06-2021/07/31 (WEB 開催)
11. 三瀬雅史: ジョイントシンポジウム「中毒の集中治療: 若手集中治療医のために」解毒・拮抗薬. 第48回日本集中治療医学会学術集会, 2021/02/14 (WEB 開催)

3) 学術図書および学術雑誌発表論文他

1. 水谷太郎: 解熱鎮痛薬中毒. In: 今日の診断指針 第8版. 編 永井良三, 東京: 医学書院; 2020: 1407-9.
2. 飯田 薫, 高野 博徳, 今田 優子, 三瀬 雅史, 波多野 弥生, 遠藤 容子, 水谷 太郎, 吉岡 敏治: 小児の中毒事故. 小児科 2020;61(4):412-418.
3. 今田 優子, 波多野 弥生, 竹内明子, 飯田 薫, 三瀬雅史, 高野博徳, 遠藤容子, 奥村 徹, 吉岡敏治: 【子どもの誤飲による中毒】日本中毒情報センターへの相談件数と傾向. 中毒研究 2020;33(4):3299-305.
4. 奥村 徹: 診療中の困ったにこたえる (公財)日本中毒情報センターの中毒情報提供について タバコからサリンまで. 診療研究 2020;555:18-21.
5. 奥村 徹, 吉岡敏治: 特集 ご用心 身近で起きる中毒. 安全衛生のひろば

2020;61(12):6-14.

4) 定期掲載

中毒研究：中毒情報センターから（ニュース欄）

1. 公益財団法人日本中毒情報センター：中毒情報センターから 2019年受信報告. 中毒研究 2020;33(3):229-261.
2. 飯田薫, 波多野弥生, 竹内明子, 今田優子, 三瀬雅史, 高野博徳, 遠藤容子, 奥村徹, 水谷太郎, 吉岡敏治：中毒情報センターから 健康食品の想定外の使用による健康被害—ニコチン酸アミドを含むサプリメントを摂取した小児の肝障害—. 中毒研究 2020;33(4):354-357.
3. 黒川友里亜, 今田優子, 波多野弥生, 竹内明子, 飯田 薫, 三瀬雅史, 高野博徳, 遠藤容子, 奥村 徹, 水谷太郎, 吉岡敏治：中毒情報センターから 高齢者における塗布剤誤飲事故の発生状況と症状に関する検討. 中毒研究 2021;34(1):73-78.

中毒研究：海外中毒情報文献

4. 黒川友里亜, 今田優子, 波多野弥生：海外中毒情報文献1)～16). 中毒研究 2020 ; 33(3) : 264.
5. 黒川友里亜, 今田優子, 波多野弥生：海外中毒情報文献1)～16). 中毒研究 2020 ; 33(4) : 360.
6. 黒川友里亜, 今田優子, 波多野弥生：海外中毒情報文献1)～15). 中毒研究 2021 ; 34(1) : 80.

5) 研究報告書類

1. 2020 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
総括研究報告書「東京地下鉄サリン事件におけるカルテ等の救護・医療対応記録のアーカイブ化のための研究（19CA2036）」
研究代表者 奥村 徹
2. 2020 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「感染症対策をうたう家庭用除菌剤等の実態、健康被害及び規制状況調査（主任研究者：国立医薬品食品衛生研究所 五十嵐良明）」
分担研究報告書「家庭用除菌剤等による健康被害の発生状況調査」
研究分担者 吉岡 敏治
3. 2020 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における対応能力の向上及び人材強化に関わる研究」
分担研究報告書「化学テロ危機管理」
研究分担者 嶋津 岳士

5. 連絡・調整事業

昨年度に引き続き、嶋津専務理事が、世界健康安全イニシアティブ（GHSI）の化学イベントワーキンググループに議長として協力した。奥村理事が厚生労働省厚生科学審議会厚生科学研究評価委員、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員のほか、環境省原子力規制庁の放射線対策委託に協力した。また、毎年、量子科学技術研究開発機構で行われている国民保護CR初動セミナー（年2回）は本法人と共催となり、吉岡代表理事、奥村理事が講演、演習指導を行った。遠藤施設長が厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省薬事・食品衛生審議会の本委員（薬事分科会、指定薬物部会、毒物劇物部会担当）として、波多野施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（家庭用品安全対策調査会担当）、消費者庁消費安全調査委員会の臨時委員として協力した。高野施設次長が厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会および殺虫剤指針検討委員会の委員として、三瀬施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（毒物劇物調査会）として協力した。

また、化学テロ初動対応機関向けのWeb講義を、2021年4月1日から当法人webサイトから配信している。

その他、「ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤」による健康被害に関して、厚生労働省へ事故状況の調査および法規制の必要性について議論いただくよう申し入れを行った。JPICでは2019年までに「ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤」による健康被害に関する問い合わせを8件受信し、重篤例も複数把握していた。2020年は7月までに2件受信し、今後も健康被害の増加が予想されたことから、労働衛生の観点から問題があると考え、厚生労働省化学物質安全対策室へ報告し、担当部局への連絡を依頼した。対応について厚労省担当部局からJPICへの連絡はなかったが、8月17日に厚生労働省労働基準局安全衛生部より業界団体向けに「剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について」（改訂10月19日）が発出された。また、2021年1月1日労働安全衛生法施行令および労働安全衛生規則が改正され、ベンジルアルコールを1%以上含有する製剤はSDSの交付、ラベルへの表示が義務付けられた。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行う。第1回は11月6日～8日（つくば市）に10施設（50名）、第2回は12月3～5日（大阪市）に8施設（38名）に対し、公益財団法人筑波メディカルセンター、国立大学法人筑波大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターのご協力のもと、研修を実施した。コロナ禍での開催のため、受講者数は例年と比べ2/3に削減した。

年度別受信件数とその起因物質構成比

表1
公益財団法人 日本中毒情報センター

比較項目	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年	平成9年	平成10年
電話連絡者													
一般市民	19,313 (85.9)	29,381 (82.9)	28,292 (82.2)	27,084 (80.2)	32,550 (81.4)	33,597 (81.6)	36,303 (82.6)	39,685 (83.7)	38,693 (83.3)	36,394 (78.6)	33,223 (79.2)	32,965 (73.7)	35,855 (76.9)
医療機関	2,878 (12.8)	5,393 (15.2)	5,453 (15.8)	5,978 (17.7)	6,520 (16.3)	6,604 (16.1)	6,692 (15.2)	6,741 (14.2)	6,648 (14.3)	8,620 (18.6)	7,823 (18.6)	10,869 (24.3)	9,849 (21.1)
その他	280 (1.3)	679 (1.9)	693 (2.0)	719 (2.1)	934 (2.3)	953 (2.3)	968 (2.2)	985 (2.1)	1,088 (2.4)	1,296 (2.8)	929 (2.2)	894 (2.0)	907 (2.0)
計	22,471	35,453	34,438	33,781	40,004	41,154	43,963	47,411	46,429	46,310	41,975	44,728	46,611
中毒起因物質													
家庭用品	14,792 (73.8)	23,102 (71.9)	22,452 (72.8)	21,733 (72.6)	22,941 (71.1)	23,311 (70.9)	24,385 (70.6)	26,898 (71.9)	26,302 (71.5)	25,998 (70.1)	23,693 (69.6)	24,645 (69.0)	25,097 (68.5)
カハコ	3,107	4,494	4,370	4,393	4,894	5,666	6,058	6,841	6,645	6,424	5,596	5,663	5,267
化粧品	1,842	2,570	2,712	2,153	2,721	2,678	3,122	3,493	3,223	3,234	3,118	3,253	3,338
石鹸・洗剤	1,463	2,561	2,761	2,614	2,613	2,504	2,590	2,932	3,195	2,912	2,791	2,965	2,988
殺虫剤	791	1,974	1,993	1,814	2,061	2,088	2,105	2,240	2,382	2,171	1,747	1,774	2,023
文具類	923	1,248	1,248	1,066	1,483	1,438	1,588	1,764	1,715	1,707	1,607	1,599	1,739
防虫剤	859	1,239	1,080	985	896	844	863	866	716	738	654	760	692
体温計	859	1,191	1,048	975	974	953	1,066	928	898	830	762	735	634
乾燥剤	628	944	864	863	822	892	1,063	1,113	1,072	1,148	1,044	1,183	1,354
その他	4,320	6,881	6,376	6,870	6,477	6,248	5,990	6,721	6,456	6,834	6,374	6,713	7,062
医薬品	3,388 (16.9)	5,532 (17.2)	5,471 (17.8)	5,470 (18.3)	5,827 (18.0)	5,944 (18.1)	6,491 (18.8)	6,747 (18.0)	6,762 (18.4)	7,058 (19.1)	6,837 (20.1)	7,388 (20.7)	7,537 (20.6)
医療薬	1,563	2,490	2,472	2,537	2,682	2,789	3,011	3,182	3,119	3,387	3,213	3,487	3,682
一般薬	1,825	3,042	2,999	2,933	3,145	3,155	3,480	3,565	3,643	3,671	3,624	3,901	3,855
農薬	657 (3.3)	1,388 (4.3)	1,126 (3.7)	1,081 (3.6)	996 (3.1)	1,045 (3.2)	1,060 (3.1)	913 (2.4)	889 (2.4)	1,111 (3.0)	970 (2.9)	1,110 (3.1)	1,215 (3.3)
自然毒	443 (2.2)	767 (2.4)	629 (2.0)	668 (2.2)	778 (2.4)	837 (2.5)	808 (2.3)	942 (2.5)	810 (2.2)	825 (2.2)	652 (1.9)	675 (1.9)	765 (2.1)
工業用品	451 (2.2)	815 (2.5)	868 (2.8)	839 (2.8)	1,237 (3.8)	1,278 (3.9)	1,364 (3.9)	1,443 (3.9)	1,506 (4.1)	1,604 (4.3)	1,440 (4.2)	1,484 (4.1)	1,586 (4.3)
その他	330 (1.6)	523 (1.7)	270 (0.9)	163 (0.5)	523 (1.6)	465 (1.4)	444 (1.3)	497 (1.3)	530 (1.4)	488 (1.3)	441 (1.3)	419 (1.2)	457 (1.2)
計	20,061	32,127	30,816	29,954	32,302	32,880	34,552	37,440	36,799	37,084	34,033	35,721	36,657
(中毒例のみ)													

比較項目	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
電話連絡者													
一般市民	35,243 (76.1)	36,780 (75.1)	36,487 (75.4)	33,228 (73.1)	33,340 (74.0)	30,979 (74.5)	29,839 (74.7)	28,461 (74.2)	35,522 (78.9)	39,142 (81.1)	42,652 (85.0)	42,130 (86.0)	42,191 (86.7)
医療機関	10,157 (21.9)	11,010 (22.5)	10,702 (22.1)	10,940 (24.0)	10,403 (23.1)	9,394 (22.6)	8,975 (22.5)	8,557 (22.3)	7,927 (17.6)	7,287 (15.1)	5,862 (11.7)	5,398 (11.0)	5,077 (10.4)
その他	904 (2.0)	1,177 (2.4)	1,232 (2.5)	1,301 (2.9)	1,304 (2.9)	1,229 (3.0)	1,142 (2.9)	1,359 (3.5)	1,567 (3.5)	1,863 (3.9)	1,661 (3.3)	1,487 (3.0)	1,395 (2.9)
計	46,304	48,967	48,421	45,469	45,047	41,602	39,956	38,377	45,016	48,292	50,175	49,015	48,663
中毒起因物質													
家庭用品	25,336 (68.3)	26,140 (66.9)	25,668 (66.3)	24,258 (65.0)	24,216 (65.5)	21,889 (64.0)	21,085 (64.0)	19,251 (63.0)	22,249 (64.2)	23,640 (64.5)	24,612 (65.4)	24,038 (64.9)	23,463 (62.8)
カハコ	5,366	5,050	4,553	4,024	3,523	3,200	2,864	2,595	3,345	3,637	4,088	3,662	3,230
化粧品	3,349	3,572	3,810	3,530	3,764	3,183	2,948	2,600	3,153	3,393	3,618	3,597	3,557
石鹸・洗剤	3,056	3,202	3,054	2,875	2,823	2,604	2,612	2,429	2,659	2,915	2,800	2,775	2,610
殺虫剤	1,957	2,126	1,964	1,921	1,876	1,796	1,676	1,524	1,785	1,827	1,929	2,026	1,863
文具類	1,770	1,916	1,880	1,781	1,904	1,732	1,685	1,585	1,758	1,735	1,728	1,710	1,747
防虫剤	691	761	738	593	621	534	534	466	494	537	542	518	451
体温計	682	587	536	539	491	439	462	362	387	325	359	295	274
乾燥剤	1,283	1,343	1,268	1,388	1,392	1,331	1,367	1,206	1,319	1,526	1,817	1,911	1,979
その他	7,182	7,583	7,865	7,607	7,822	7,088	6,937	6,844	7,349	7,745	7,731	7,514	7,752
医薬品	7,676 (20.7)	8,790 (22.5)	8,995 (23.2)	9,025 (24.2)	8,752 (23.7)	8,428 (24.7)	8,301 (25.2)	7,842 (25.7)	8,790 (25.4)	9,202 (25.1)	9,663 (25.7)	9,585 (25.9)	10,796 (28.9)
医療薬	3,935	4,668	4,976	5,003	4,948	4,997	5,108	4,939	5,438	5,753	6,101	6,198	7,144
一般薬	3,741	4,122	4,019	4,022	3,804	3,431	3,193	2,903	3,352	3,449	3,562	3,387	3,652
農薬	1,142 (3.1)	1,119 (2.9)	1,089 (2.8)	995 (2.7)	937 (2.5)	883 (2.6)	844 (2.6)	760 (2.5)	824 (2.4)	831 (2.3)	701 (1.9)	669 (1.8)	519 (1.4)
自然毒	858 (2.3)	818 (2.1)	846 (2.2)	807 (2.2)	809 (2.2)	758 (2.2)	714 (2.2)	714 (2.3)	840 (2.4)	977 (2.7)	852 (2.3)	852 (2.3)	751 (2.0)
工業用品	1,574 (4.3)	1,692 (4.3)	1,565 (4.0)	1,553 (4.2)	1,449 (3.9)	1,454 (4.3)	1,310 (4.0)	1,395 (4.6)	1,274 (3.7)	1,315 (3.6)	1,116 (3.0)	1,169 (3.2)	1,067 (2.9)
その他	489 (1.3)	494 (1.3)	571 (1.5)	652 (1.7)	802 (2.2)	775 (2.3)	701 (2.1)	580 (1.9)	653 (1.9)	662 (1.8)	707 (1.9)	720 (1.9)	740 (2.0)
計	37,075	39,053	38,734	37,290	36,965	34,187	32,955	30,542	34,630	36,627	37,651	37,033	37,336
(中毒例のみ)													

比較項目	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	累計
電話連絡者										
一般市民	40,318 (86.7)	38,825 (87.1)	38,722 (87.7)	41,452 (88.3)	39,885 (88.6)	37,605 (88.0)	36,782 (88.6)	35,913 (88.8)	35,977 (89.6)	1,234,808 (81.7)
医療機関	4,740 (10.2)	4,367 (9.8)	3,959 (9.0)	3,962 (8.4)	3,732 (8.3)	3,771 (8.8)	3,371 (8.1)	3,198 (7.9)	2,856 (7.1)	235,713 (15.6)
その他	1,434 (3.1)	1,397 (3.1)	1,448 (3.3)	1,530 (3.3)	1,416 (3.1)	1,357 (3.2)	1,357 (3.3)	1,332 (3.3)	1,299 (3.2)	41,511 (2.7)
計	46,492	44,589	44,129	46,944	45,033	42,728	41,510	40,443	40,132	1,512,032
中毒起因物質										
家庭用品	22,339 (62.0)	20,813 (60.4)	19,898 (59.4)	21,116 (59.3)	20,520 (59.4)	19,113 (57.6)	17,827 (55.9)	16,448 (53.3)	16,920 (56.0)	786,188 (65.5)
カハコ	2,874	2,550	2,409	2,693	2,850	2,905	2,296	2,007	1,883	141,052
化粧品	3,403	3,135	2,919	3,172	3,090	2,739	2,654	2,719	2,949	108,311
石鹸・洗剤	2,545	2,497	2,561	2,710	2,382	2,382	2,141	2,279	2,427	93,227
殺虫剤	1,753	1,539	1,516	1,427	1,367	1,183	1,114	1,113	1,120	61,565
文具類	1,542	1,502	1,565	1,601	1,659	1,662	1,568	1,357	1,118	55,630
防虫剤	481	436	375	335	282	255	203	203	179	21,455
体温計	263	223	210	214	166	147	135	68	136	19,093
乾燥剤	2,077	1,865	1,648	1,690	1,545	1,409	1,118	782	642	44,896
その他	7,401	7,066	6,695	7,274	7,179	6,431	6,546	5,920	6,466	240,959
医薬品	10,605 (29.4)	10,703 (31.1)	10,696 (31.9)	11,351 (31.9)	10,682 (30.9)	10,455 (31.5)	10,520 (33.0)	10,938 (35.4)	10,157 (33.6)	292,404 (24.4)
医療薬	7,033	7,165	7,267	7,794	7,425	7,278	7,366	7,541	6,817	172,508
一般薬	3,572	3,538	3,429	3,257	3,257	3,177	3,154	3,397	3,340	119,896
農薬	532 (1.5)	473 (1.4)	457 (1.4)	433 (1.2)	431 (1.2)	476 (1.4)	402 (1.3)	387 (1.3)	383 (1.3)	28,848 (2.4)
自然毒	749 (2.1)	817 (2.4)	895 (2.7)	968 (2.7)	1,014 (2.9)	1,057 (3.2)	1,086 (3.4)	1,214 (3.9)	1,177 (3.9)	29,172 (2.4)

令和2年

中毒110番 月別受信件数

表2
公益財団法人 日本中毒情報センター

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)
1. 総受信件数	3,195	3,393	3,474	3,570	3,943	3,481	3,494	3,357	3,193	3,181	2,913	2,938	40,132	109.7	100.0
急性中毒	2,412	2,392	2,604	2,609	2,858	2,650	2,700	2,618	2,471	2,458	2,212	2,225	30,209	82.5	75.3
急性中毒以外	783	1,001	870	961	1,085	831	794	739	722	723	701	713	9,923	27.1	24.7
異物	253	274	279	276	258	240	255	222	229	235	222	208	2,951	8.1	7.4
その他	530	727	591	685	827	591	539	517	493	488	479	505	6,972	19.0	17.4
2. 急性中毒電話連絡者	2,412	2,392	2,604	2,609	2,858	2,650	2,700	2,618	2,471	2,458	2,212	2,225	30,209	82.5	100.0
一般市民	2,162	2,156	2,362	2,349	2,575	2,333	2,379	2,333	2,164	2,165	1,983	1,995	26,956	73.7	89.2
医療機関	182	168	190	206	238	235	231	218	221	216	165	159	2,429	6.6	8.0
その他	68	68	52	54	45	82	90	67	86	77	64	71	824	2.3	2.7
3. 急性中毒内訳															
(1)家庭用化学製品	1,222	1,220	1,300	1,471	1,682	1,633	1,615	1,631	1,441	1,354	1,148	1,203	16,920	46.2	56.0
乾燥剤	47	54	50	38	58	56	67	51	51	50	58	62	642	1.8	2.1
鮮度保持剤	18	18	22	16	10	13	15	12	14	15	6	17	176	0.5	0.6
化粧品	204	215	189	233	276	293	260	274	293	253	229	230	2,949	8.1	9.8
石鹼・洗剤	171	157	172	219	250	256	224	223	194	182	160	219	2,427	6.6	8.0
漂白剤	80	79	101	165	151	139	142	125	103	103	76	110	1,374	3.8	4.5
殺虫剤	39	40	42	52	121	162	176	170	157	82	48	31	1,120	3.1	3.7
その他関連品	184	184	185	192	165	162	137	141	124	147	123	139	1,883	5.1	6.2
文具	96	89	99	92	99	85	97	89	86	93	99	94	1,118	3.1	3.7
防虫剤	9	9	10	22	21	17	21	10	12	22	12	14	179	0.5	0.6
電池	39	31	41	30	38	40	41	33	32	39	42	35	441	1.2	1.5
殺そ剤	3	3	3	3	3	3	1	4	0	3	3	1	30	0.1	0.1
体温計	10	9	18	18	19	10	8	13	10	6	9	6	136	0.4	0.5
園芸用品	13	14	23	28	24	25	11	19	18	17	19	10	221	0.6	0.7
玩具	71	54	62	55	84	52	59	85	74	58	40	31	725	2.0	2.4
その他	238	264	283	308	363	320	356	382	273	284	224	204	3,499	9.6	11.6
(2)医薬品	966	953	1,042	865	854	719	787	731	797	836	819	788	10,157	27.8	33.6
医療薬	659	682	697	564	557	450	531	490	534	547	566	540	6,817	18.6	22.6
一般薬	307	271	345	301	297	269	256	241	263	289	253	248	3,340	9.1	11.1
(3)農薬	9	19	28	48	73	48	44	31	22	29	20	12	383	1.0	1.3
(4)自然毒	84	54	85	97	95	123	126	97	90	128	110	88	1,177	3.2	3.9
(5)工業用品	70	60	68	60	84	64	66	56	59	53	54	62	756	2.1	2.5
灯油	11	14	19	8	7	4	5	5	3	3	5	10	94	0.3	0.3
その他	59	46	49	52	77	60	61	51	56	50	49	52	662	1.8	2.2
(6)その他	61	86	81	68	70	63	62	72	62	58	61	72	816	2.2	2.7
食品	50	70	65	54	55	49	55	54	50	45	46	60	653	1.8	2.2
その他	11	16	16	14	15	14	7	18	12	13	15	12	163	0.4	0.5
急性中毒計	2,412	2,392	2,604	2,609	2,858	2,650	2,700	2,618	2,471	2,458	2,212	2,225	30,209	82.5	100.0

令和2年

中毒110番 都道府県別受信件数推移表

表3 公益財団法人 日本中毒情報センター

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)	対10万人
1 北海道	78	62	77	83	99	78	97	73	74	84	65	75	945	2.6	3.1	18.0
2 青森県	4	6	11	10	11	13	6	7	7	11	4	6	96	0.3	0.3	7.7
3 岩手県	10	7	12	14	9	11	6	10	9	9	8	14	119	0.3	0.4	9.7
4 宮城県	30	36	39	38	44	48	37	43	37	51	46	33	482	1.3	1.6	20.9
5 秋田県	5	9	9	7	5	9	9	8	7	13	3	2	86	0.2	0.3	8.9
6 山形県	16	11	14	15	11	12	13	9	11	17	7	7	143	0.4	0.5	13.3
7 福島県	17	19	22	19	18	10	18	14	15	8	12	9	181	0.5	0.6	9.8
8 茨城県	68	74	92	69	70	69	77	73	77	75	57	58	859	2.3	2.8	30.0
9 栃木県	36	31	36	44	39	39	60	40	36	32	28	25	446	1.2	1.5	23.1
10 群馬県	30	32	38	28	39	36	29	32	34	22	32	33	385	1.1	1.3	19.8
11 埼玉県	107	140	137	136	147	155	150	154	121	125	119	124	1,615	4.4	5.3	22.0
12 千葉県	113	117	124	124	132	128	144	154	110	125	105	115	1,491	4.1	4.9	23.8
13 東京都	261	278	323	347	392	352	359	342	300	347	282	302	3,885	10.6	12.9	27.9
14 神奈川県	166	183	190	188	186	175	170	187	191	164	164	155	2,119	5.8	7.0	23.0
15 新潟県	36	22	33	30	40	30	28	20	32	24	19	16	330	0.9	1.1	14.8
16 富山県	10	8	11	7	10	8	12	13	10	8	10	12	119	0.3	0.4	11.4
17 石川県	10	14	8	18	22	16	17	15	20	13	18	18	189	0.5	0.6	16.6
18 福井県	11	19	6	10	15	10	7	11	12	12	9	11	133	0.4	0.4	17.3
19 山梨県	16	10	8	15	16	21	25	12	13	11	9	12	168	0.5	0.6	20.7
20 長野県	29	25	43	39	35	45	34	31	40	30	27	32	410	1.1	1.4	20.0
21 岐阜県	30	36	29	20	30	19	19	19	24	15	28	16	285	0.8	0.9	14.3
22 静岡県	52	66	85	59	79	53	72	63	60	58	43	63	753	2.1	2.5	20.7
23 愛知県	140	119	123	123	159	147	134	131	136	138	122	135	1,607	4.4	5.3	21.3
24 三重県	30	24	48	36	37	52	50	47	41	44	30	29	468	1.3	1.5	26.3
25 滋賀県	29	26	23	31	25	30	32	32	42	32	31	25	358	1.0	1.2	25.3
26 京都府	47	63	55	60	54	50	67	57	49	47	53	48	650	1.8	2.2	25.2
27 大阪府	407	345	356	394	417	387	359	336	324	294	335	322	4,276	11.7	14.2	48.5
28 兵庫県	159	142	147	145	165	145	166	147	134	157	111	121	1,739	4.8	5.8	31.8
29 奈良県	38	49	33	32	55	51	40	43	47	38	35	27	488	1.3	1.6	36.7
30 和歌山県	17	22	23	20	20	22	20	29	19	19	17	21	249	0.7	0.8	26.9
31 鳥取県	10	7	4	7	8	4	8	8	7	7	4	8	82	0.2	0.3	14.7
32 島根県	1	7	10	7	8	9	11	5	5	4	8	8	83	0.2	0.3	12.3
33 岡山県	44	40	46	40	47	40	50	47	35	51	30	33	503	1.4	1.7	26.6
34 広島県	52	48	59	53	57	55	52	59	46	51	37	47	616	1.7	2.0	22.0
35 山口県	15	22	21	18	25	25	14	16	19	18	14	11	218	0.6	0.7	16.1
36 徳島県	12	17	18	10	16	10	11	23	17	11	2	13	160	0.4	0.5	22.0
37 香川県	17	28	18	32	29	21	28	23	17	25	14	14	266	0.7	0.9	27.8
38 愛媛県	31	18	23	17	13	17	23	20	19	20	20	19	240	0.7	0.8	17.9
39 高知県	16	14	15	18	13	16	13	13	10	11	12	8	159	0.4	0.5	22.8
40 福岡県	77	68	81	84	89	84	77	93	85	80	96	70	984	2.7	3.3	19.3
41 佐賀県	9	10	9	14	11	16	13	14	20	7	9	9	141	0.4	0.5	17.3
42 長崎県	16	19	13	20	20	15	18	18	27	21	20	14	221	0.6	0.7	16.7
43 熊本県	13	16	21	16	23	27	19	19	16	11	11	11	203	0.6	0.7	11.6
44 大分県	12	11	11	16	13	11	12	15	13	12	15	12	153	0.4	0.5	13.5
45 宮崎県	13	15	13	20	13	14	17	10	17	13	15	11	171	0.5	0.6	15.9
46 鹿児島県	17	14	26	18	24	14	27	22	26	22	17	15	242	0.7	0.8	15.1
47 沖縄県	15	12	26	20	14	14	14	12	16	18	15	14	190	0.5	0.6	13.1
小計	2,372	2,361	2,569	2,571	2,804	2,613	2,664	2,569	2,427	2,405	2,168	2,183	29,706	81.2	98.3	23.5
48 海外	2	1	1	3	4	0	3	2	1	4	4	2	27	0.1	0.1	—
49 不明	38	30	34	35	50	37	33	47	43	49	40	40	476	1.3	1.6	—
合計	2,412	2,392	2,604	2,609	2,858	2,650	2,700	2,618	2,471	2,458	2,212	2,225	30,209	82.5	100.0	—